

第1回 宇都宮市総合計画市民懇談会

第1分科会 議事要旨

日程：令和3年2月15日（金）午前10時00分～

場所：市役所 web 会議室①

項目	発言者	意見
子育て・教育	荒牧委員	<ul style="list-style-type: none">・「男女ともに」といったワードをぜひ入れてほしい。・多様性というキーワードも重要だが、「ジェンダーギャップの解消」については、SDGs の 5 番目の目標にも掲げられている。
	蟹江副分科会長	<ul style="list-style-type: none">・宇都宮市では保育所数は充足していると思う。次のステップとして保育の質、保育士の質をどう高めていくのか、待遇の面を含めて力をいれていくことが重要である。・就学前の教育という観点からも必要である。小さいことから自己肯定感を高めることや、将来、何になりたいなど、動機付けをしっかりと行うことが重要であり、保育の質を高めることは、このようなことにつながってくる。・幼稚園あるいは、保育所で、保育の質を高めることに目を向けてほしい。・非認知的な能力を高めるといったことになる。
(健康福祉医療)	永吉委員	<ul style="list-style-type: none">・健康づくりについて、市全体で健康づくりにとりくんでいくことが誰にでもわかりやすく、目に見えるようにしてはどうか。
	渡辺分科会長	<ul style="list-style-type: none">・市の施策を分かりやすく示すことをはじめ、市民がどれだけ健康づくりに取り組んでいるのか、視覚化できると良いのではないかと。
	福田晴一委員	<ul style="list-style-type: none">・IT 業界では、デジタル人材不足が騒がれており、今後さらに、女性の活躍が期待されてくるものと考えられる。・優秀な女性プログラマーがいる。テレワークなどがしやすく、出産後、子育て中でも働き続けやすい分野だと思う。・このような視点から、デジタル人材の育成について力を入れていければ良い。
	渡辺分科会長	<ul style="list-style-type: none">・デジタル人材の育成のみならず、女性が働きやすい環境づくりを進める施策があると良い。
	福田治久委員	<ul style="list-style-type: none">・「30 人学級は難しい」と市から説明があったが、どのような理由からか。
事務局	<ul style="list-style-type: none">・栃木県ではすでに 35 人学級に取り組んでいる。子供たちが切磋琢磨していくための最小単位はどれくらいか、35 人学級の成果を見極めながら検討していきたい。	

福田治久委員

- ・早くから 35 人学級に取り組んでおり、素晴らしいと思うが、「120%突き抜けた」ということでは、思い切った施策が必要ではないか。市長が「子育てするなら宇都宮」ともいっている。
- ・全学年といわず、低学年だけでも取り入れていってはどうか。「子育てするなら宇都宮」にもつながってくる。
- ・不登校についての捉え方を明確にする必要がある。子供の選択肢としての一つなのか、不登校でも社会にでられるような教育環境を整えていくのかなど、方向性を出すうえで捉え方が重要になる。

渡辺委員

- ・10 年後を見据えた子育てを考えるにあたって、重要なのは人材不足、人材確保ではないか。子育て支援者、学校教員、いわゆる指導者、支援者、コーディネーターといった人材をいかに育成して、確保していくかが重要になる。
- ・大学では、幼児教育を希望する学生が減っている。負担が大きく、待遇が悪いことなどから、保育士になりたくないという学生が多くなっている。
- ・年齢を問わず人材を確保していくことができるようどのように育成していくか検討することが重要になる。
- ・北陸の小学校では、40 分授業 5 時間を午前中に終えて、午後は先生らが、自主的に活動、研修できる時間を確保している例がある。いろいろな人材確保の取組みが全国で進められているので参考にすると良い。また、実現には働き方改革の推進も重要になる。
- ・子供たちの場所の確保が重要である。ニーズに応じた民間活動を活発化するように市が支援できると良い。
- ・フリースクールでも、出席日数に認める、発達障害に対応するなど、さまざまな特色を持った活動を行っている NPO がみられる。
- ・このような NPO と連携して、子供たちへの支援の幅を広げていけるようにすると良い。
- ・子供たちの安全安心な居場所づくりは、第 2 分科会とも関係してくる。ハード、ソフト両面から、子供が安心して学べる環境づくりが重要となる。
- ・地域包括連携システムについて、地域、家庭、学校との連携体制づくりを地域学校園として取り組んでいるが、地域によって差があるようだ。10 年後を見据え、地域格差をどのように解消していくか検討することは重要である。スポーツ、健康づくりといった分野でも、環境づくり、指導者の育成が重要となる。
- ・学校でタブレットが普及してきているが、タブレット利用のルールづくりを行い、子供たちが自主的に考えて利用できる環境づくりが必要になる。

渡辺分科会長

- ・ハイフレックス授業（ハイブリットで、フレキシビリティが高い授業）の取り組みが進んできている。教室で授業を

行いつつ、その様子をネット配信し、オンラインからでも学生が授業に参加できる。当日、体調や都合が悪く、授業が受けられない場合でも、後日から配信されている動画を見ることで授業を受けることができる。

- ・ハイフレックスによって、授業内容などに応じてオンラインか対面にするかなど、効率の良い学習方法を、学生が自主的に選択することができる。このようなことを初等教育に活用することはできないか。体調などに応じて子供たちが授業の受け方を選べる。
- ・制度上も可能となった際には実行に移せるよう、人材を育成・確保するなど、市のポテンシャルを高めておくが良い。
- ・反転学習は、習得目標を達成できれば良く、その方法は子供たち一人ひとりで違ってよいという考え方であり、北米などで取り組まれている。達成度合いも、子供それぞれの方法で確認し、単位を取得できるような取組みがある。
- ・学習方法のフレキシビリティを高くすることで、不登校の子供たちは、フリースクールに行かないでも卒業できる。このようなことを、10年後を見据えて検討することが重要ではないか。
- ・教育は、まず、国の制度を変えなければならないが、変わった際には実行に移せるように宇都宮市が力をつけていくための施策を位置付けられると良い。

荒牧委員

- ・第3分科会で取り上げている事業承継についても人材に係る。事業承継の対象について、女性が対象になっているか疑問に思っている。
- ・女性は、いつまでも二級市民で、男性が跡取りとなることが当たり前になっている。事業を行っている立場の人たちにもジェンダーギャップを感じる。
- ・幼児教育のなり手が少ないという話であったが、人をケアする産業は、まだまだ女性が多い。テレワークでは解決できない仕事であり、成り手がいない原因を探る必要があるのではないか。ライフワークバランスが悪いのか、所得が低いのか、さまざまな要因が絡まっていると思う。

渡辺分科会長

- ・さまざまな分野で、ジェンダーギャップの解消に係る文言を含めていくことが重要との意見だと思う。
- ・「スマートシティ」は、データ活用の社会という印象がある。宇都宮市のSNSを立ち上げつつ、スマホから市民の情報を収集する仕組みをつくってはどうか。市のSNSに市民が登録し、市民が使っている他のSNSと連携する。登録した市民に連携してもよいSNSを設定してもらうことで、市のSNSを市民が利用していなくても、市の方は情報をみることができるし、フォローもできる。
- ・表に現れづらいヤングケアラーやDVなど情報について、投稿から得られることができるのではないか。

- ・また、市の SNS にも投稿できようしておく。相談者の市民と担当課しかみることができない場所に投稿できるようなことが考えられる。
- ・市の SNS と他の SNS を連携して得られたデータを AI が解析して、問題がありそうな市民に対して市から声がけできるようになると良いのではないか。
- ・困っている市民に投稿してもらうことで、窓口に行くことがしんどくても、市とつながることができる環境を整える。
- ・市で日ごろから市民をモニターして、市が危ないと思ったときに助けに行く、というサービスだと思う。どこまで情報を提供して良いのか同意のレベルを分けて、市民に承諾してもらうことが考えられる。
- ・河川や道路の監視など、センサーを設置するにはコストがかかるが、この仕組みを活用すれば、市民のスマホから情報を収集できる。・人からデータを収集するスマートシティというイメージだ。

荒牧委員

- ・人生 100 年時代に、大学で学んだことだけで生涯を過ごしているようなところがある。シルバー大学など、高齢な方でも、楽しく学び、つながりができるような場があると良い。
- ・家庭と職場以外に居場所がない人が多いと思う。家庭と職場以外に、ゆるやかなつながりが持て、過ごせる場があると良い。
- ・お金や地位や名誉ではなく、人とのつながりがさまざまなものを解決するために、非常に重要になってくると思う。

渡辺分科会長

- ・つながりは、ネットでも持つことができる。こちらは民間が担えば良く、リアルなつながりをサポートする仕組みは、地方行政にしかできない。

渡辺委員

- ・指導者、支援者、コーディネーターといった人材の確保が年齢を問わず必要になってくる。元気な高齢者が多く、このような市民に担ってもらうことが考えられる。元気な高齢者の参加を活発化していくための施策が重要になってくる。

渡辺分科会長

- ・年齢、性別を問わない人材確保は、非常に重要な視点であり、社会人教育を大学が担うことが重要だと感じた。

渡辺委員

- ・社会人、リタイヤした幼児教育者が、もう一度、勉強をやり直すリカレント教育を推進している。今後は、行政や地域と連携して、人材確保に大学が貢献していくことが重要だと思う。

蟹江副分科会長

- ・保育は、親の所得に大きく影響する問題である。女性が出産して一度仕事をやめてしまうと再雇用が難しく、低賃金、非正規で働くしかなく、一方で、保育所を活用して働き続けることができれば、将来の所得が物凄く高くなる。

保育は、将来所得に大きな影響を与える要素となっている。

- 保育は、コストがかかる。0歳児を1人預かる場合、宇都宮市では1か月あたり、20~30万円かかると思う。これが都内であれば50~60万円といわれており、ここまでお金がかかるのであれば、親には仕事を休んでもらい、1/3の賃金と、1/3の現金を、直接、親に渡した方が良いとまでいわれている。
- そのような中で、保育の質をコストパフォーマンス良く高めるためには、どうすればよいのかという観点が重要になってくる。正解はないが、保育士や幼稚園の先生のクオリティを上げることが一番良いのではないかと考えている。
- 保育士や学校の先生は、以前であれば、女性の数少ない重要な仕事であった。そのため、かなり優秀な人材が目指す仕事であった。いまでは、いろいろな人材が入学してきて、さまざまな方面に進むようになっている。そのような中で、どのように保育の人材を確保して、質を高めていくのか、力を入れて取り組んでほしい。

永吉委員

- オンライン授業が当たり前になってきているが、コストがかかる。10年後、1人1台タブレット端末を持つような状況が来ることが考えられる。子供たちが誰もがPCやタブレットが持てるような環境を今から整えてことが重要になる。

福田晴一委員

- GIGA スクールの取り組みが進んでいるというが、オンライン授業で家にいることでDVを受けやすくなっているという。端末は学習だけでなく、子供からの助けを求めるサインを受け取るツールとして活用していくことが考えられる。学校だけでなく、家庭相談室などとも情報を共有できる仕組みも考えられる。

福田治久委員

- コロナですべてのことに弊害が出ていると思う。自然災害は書かれているが、コロナはこれだけ影響があるにもかかわらず、あまり触れられていないと思う。
- 今後、同じような自体が起こらないとも限らないので、感染症対策に関する記述を追加するべきではないか。
- 地域ぐるみの学校づくりがコロナでなかなか進まない状況にあるが、ICTやIOTで解決できるものでもない。学習環境のインフラの脆弱さへの対応も重要になる。
- 教育は感染症の大きな影響を受ける分野なので、全てが止まらないようにするため対応について加えていく必要があるのではないか。
- 地域包括ケアシステムについても、地域差、地域色を踏まえた推進について、行政がリーダーシップをとって進めていかないと、コロナの中で進んでいかない。

- 渡辺分科会長
- ・感染症対策も、防災意識を持つことが重要に思う。被害に見舞われた経験をもとに、社会が継続していくための取り組みについて継続して話合うことが必要になる。
 - ・感染症に負けない うつのみや という考え方を打ち出すことが重要になる。
- 渡辺委員
- ・地域をどのように活性化していくか。地域学校園の取り組みは、地域によって特色に差があると思う。
 - ・地域に元気がないとまちが元気にならない。地域のネットワークを再構築する必要がある、そこにはコーディネーターや行政がかかわることが重要となる。
 - ・地域の課題を明確にし、どのような方向性で取り組んでいくのか、全国には事例があるので参考にしながら、検討していくことが重要であり、分野横断的な課題である。
- 渡辺分科会長
- ・オンラインできる行政手続きは、100%を目標としても良いのではないか。
 - ・オンラインでできないものと切り分けて目標を設定すると良い。
 - ・24時間の受付もでき、市民サービスの向上にもつながる。
- 事務局
- ・渡辺委員の発言にあった地域学校園の地域格差について、どのような点か、お話をいただきたい。
- 渡辺委員
- ・活発に情報交換を行っている地域もあれば、コーディネーターにやらされている感があって、取り組みが進まない地域がある。
 - ・保育機関や教育機関が被災した時に、どのように代替していくのか大学との連携による取り組みがはじまっている。行政とも連携を強め、10年後に安心できる学習・教育体制づくりを、分野連携で進める必要がある。
- 事務局
- ・地域の情報化について、高齢者等のデジタルデバイドの認識や、その対策・工夫などについてお聞きしたい。
- 荒牧委員
- ・東京都の区で、ワクチンの予約をスマートフォンからできるように高齢者向けの無償教室を何回も開いて、接種率が上がったという例がある。
 - ・社内で年配の社員に携帯も持たせる際、携帯の使い方を、やさしく手取り足取り教える場を何回も設けた。アナログだが、このような取り組みも有効ではないか。
- 蟹江副分科会長
- ・新型コロナへの対応で、オンライン授業についてかなり勉強をした。教員よりも学生の方が、習得が早かった。
 - ・グーグルフォームを使って幼稚園や保育園にアンケートを行った際に、対応できない親がみられた。
- 渡辺分科会長
- ・デジタルデバイドは、今の世代が10年後大丈夫とは限らない。新しいサービスに対応できないことも考えられる。デジタルデバイドは、継続していくと思う。
 - ・知らない人は、知っている人に教えてもらうしかない。人

とのつながりを頼りに対応していくことになるのではないかと。人と人の助け合いが重要になる。

- これからも新しいことにキャッチアップしていかなければならない。大学の教員はそのために学生と交流し、知識を吸収していくことを続けていくことが重要になる。
- 前回意見であがっていた尊厳死などについて、拾い上げることができなかったので、事務局で個別にあたってほしい。

渡辺分科会長